

過疎地域で域外大学生による地域の一員としての 活動を促す「週末住人モデル」の構築

ー持続的な関係づくりを実現する
コミュニティモデルの設計と実装ー

はじめに

地方で環境学を実践的に学びたいと思い**人口最少県・鳥取**に！
6年間、実践&研究を行ってきました。

1997 ● 東京都日野市出身



公立鳥取環境大学

2015～

宿&コミュニティの運営など
**地域コミュニティに入り込んだ
様々な活動を経験**



学部時代の活動を通じて出会った
大山町の方々に魅力を感じ、
住み込みながら研究

**鳥取県大山町
地域おこし研究員**

●
2019～

背景・目的

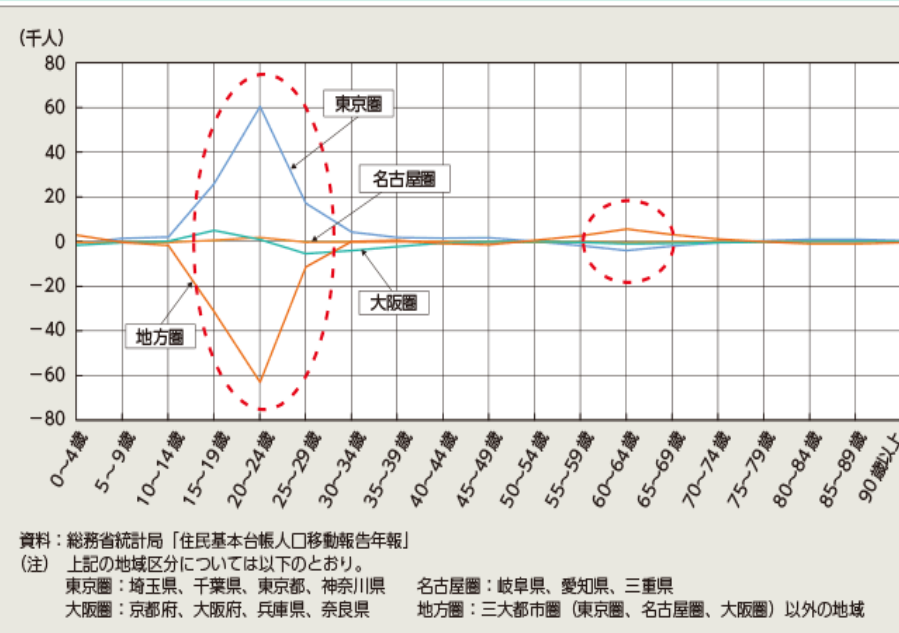
地方志向の若者と 若者が居ない過疎地域

期待は合致しているはずなのに

両者の関係づくりは必ずしもうまくいっていない... (※)

持続的な関係づくりを実現する制度モデルを探索的に実証

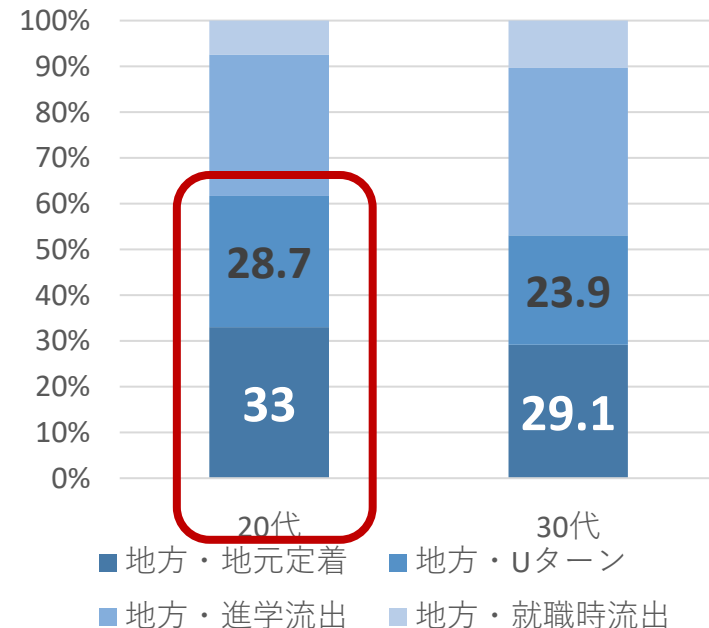
図表 1-1-23 三大都市圏・地方圏の年齢別転入超過数の状況 (2014年)



出典：国土交通省HP

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/backdata/01-01-01-023.html>

大卒地方出身男性のO-J-Eパターン

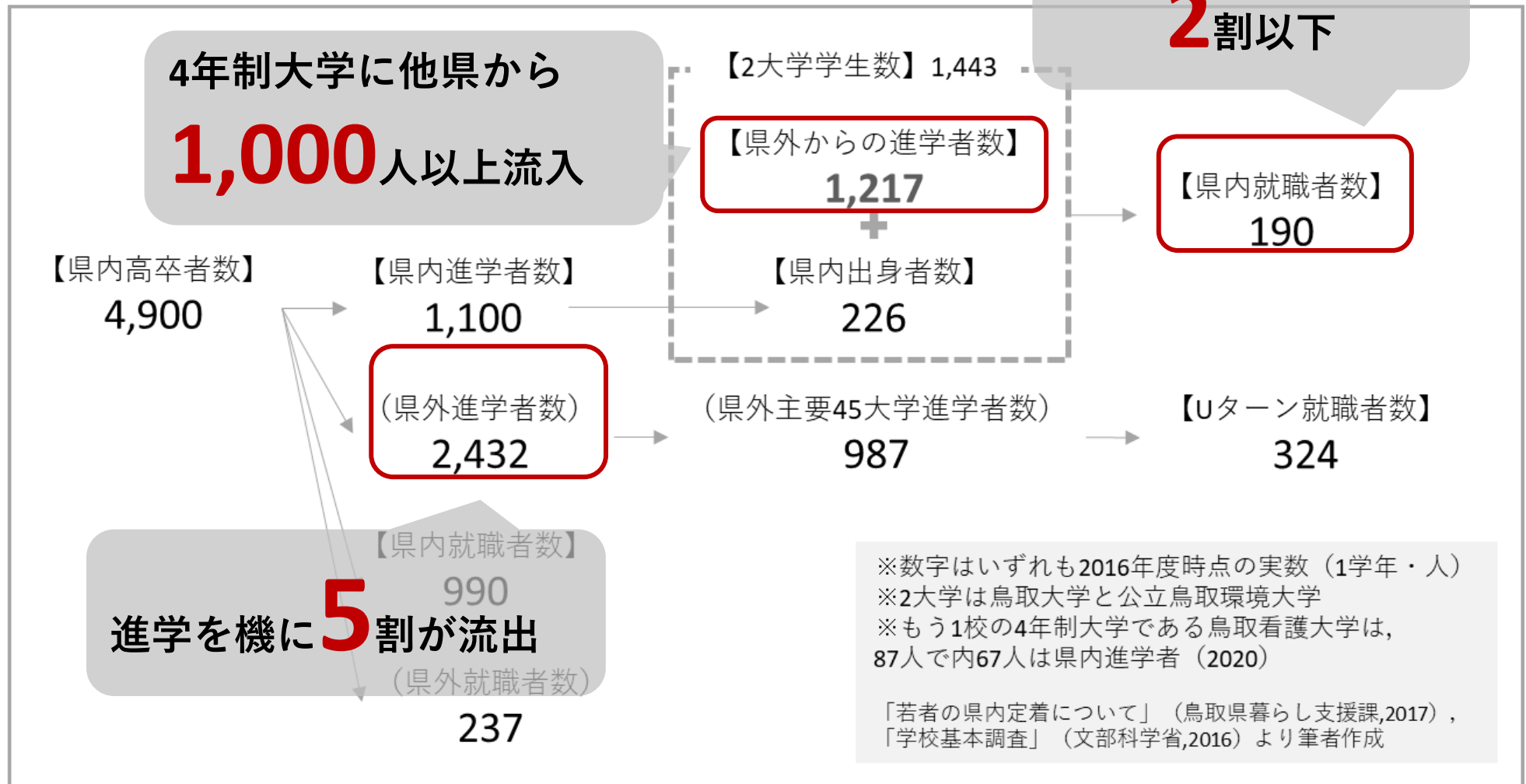


大卒地方出身男性O-J-Eパターン（本田・堀（2016））を参照し筆者作成

課題認識（補足）

例えば...

鳥取県の進学・就職者数の関係（2016）



週末住人モデルとは？

普段は**地域外に住んでいる大学生**が、週末（余暇時間）に住人（地域の一員）として活動することで、地域アクターとの**持続的な関係づくりを実現**するための、**地域コミュニティが施行する制度モデル**



その地域に対して「**帰ってきててもよい**」「**暮らしていけそう**」と**感じる**ことができれば、一旦地域を離れたとしても、継続的に行き来しながら関わったり、暮らしたりする場所の選択肢になはず！



そのためには、地方志向予備軍とになり得るような若い人材が、**早い段階（＝大学生）から、その地域で実際に暮らしてみて**、生活や仕事を自身で実感できるような環境が必要なのではないか？

とはいえ、大学の授業もあるし、いきなり地域に飛び込むのは難しい…



週末や長期休暇など、大学の授業がないタイミングに、**地域の一員として活動しながら、じっくりと関係づくり**をすることができるのでは！？

先行研究レビューの視点

- ①そもそも人口減少時代における地域コミュニティの特性とは？
- ②地域コミュニティにおける外部人材の特性とは？
- ③外部人材を地域コミュニティはどのように受け入れてきた？
- ④地域コミュニティ・外部人材の両者にとってよい関係性とは？
- ⑤その関係性はどのように実現できるのか？

先行研究①：地域コミュニティの特性

「**自発性**」と「**共同性**」の両立という地域コミュニティのビジョン

- ✓ 開放的 = 「**弱い紐帯の強さ**」の利点 ⇔ **強すぎる紐帯の「負の側面」**を回避
- ✓ 関係強 = 「**自発的協力**」の利点 ✓ 入会地等の共有資源が形骸化⇒「**情報**」の共有

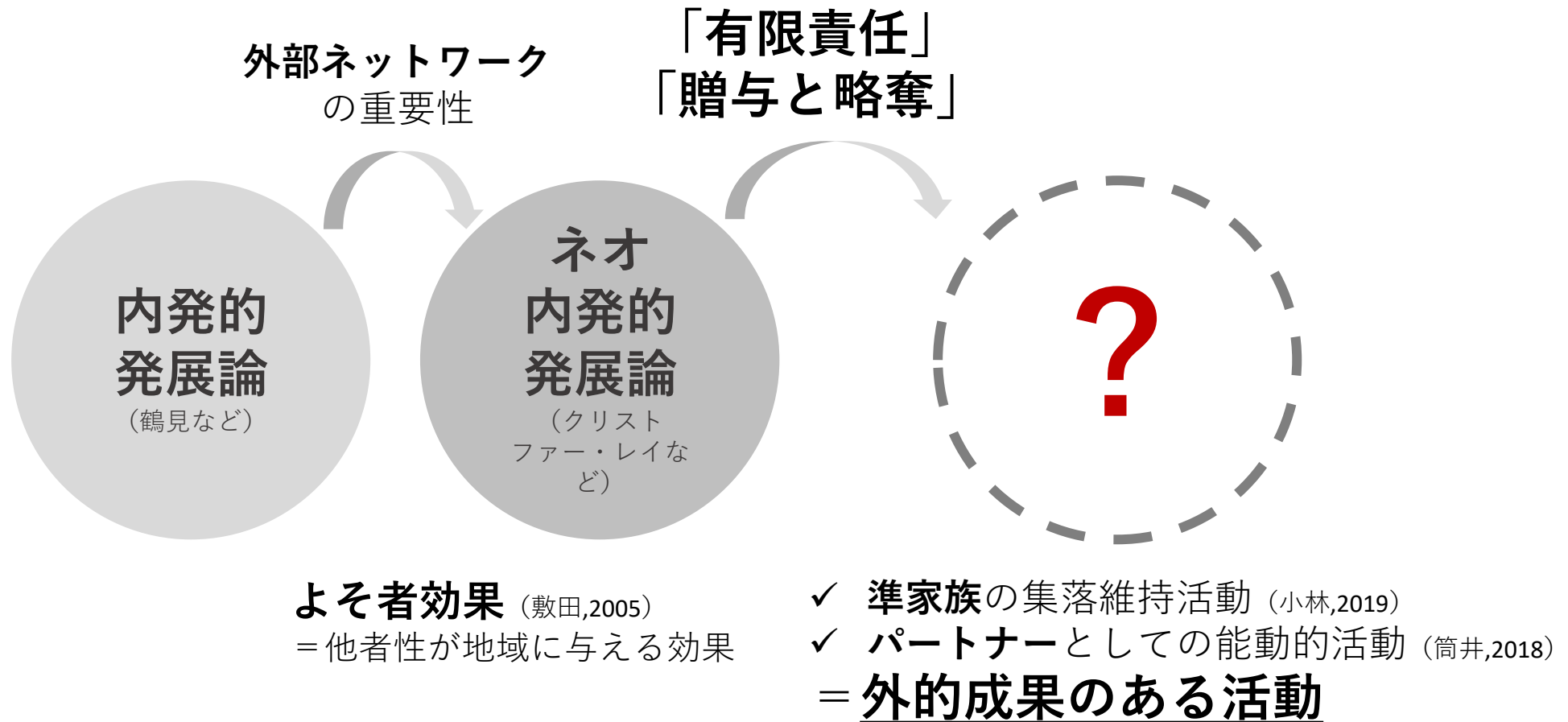


敷田（2005）などを参考に筆者作成

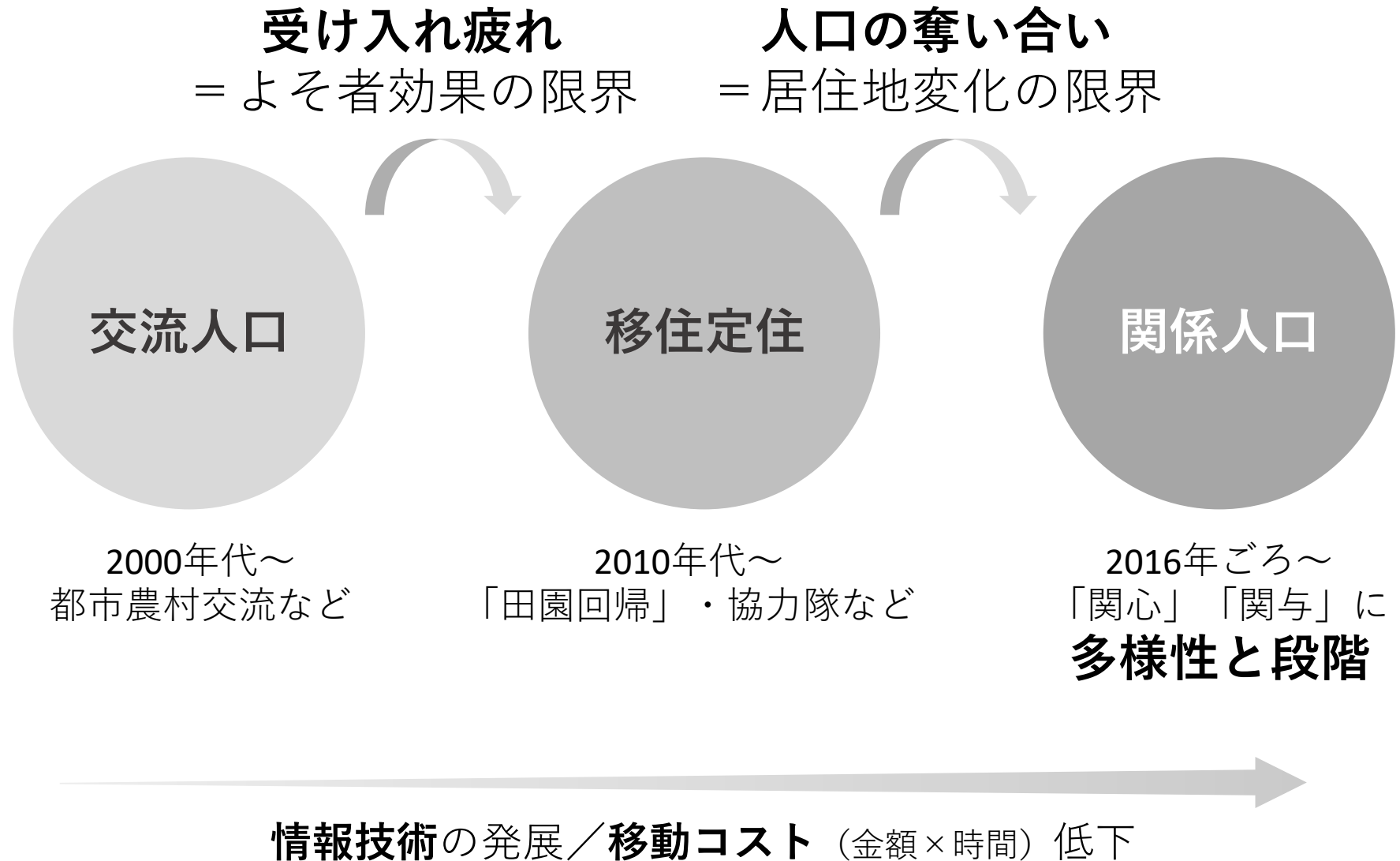
「（地域）コミュニティ」＝
「（ある地理的範囲の中で）一定のルールを自発的に共有するコミュニケーションのプロセス」

先行研究②：外部人材の特性（農村社会学の系譜）

「よそ者」は多義的（敷田,2009）＝「**域外居住**（居住地）」／「**他者性**（性質）」



先行研究③：外部人材と地方自治体（政策的経緯）



先行研究④：本研究の位置づけ

よそ者効果期待の課題を乗り越えるものの、居住地変化は伴わない
地域コミュニティと域外居住者の関わり方とは？＝**地域の一員としての活動**

関心⇨他者性

交流人口

関係人口

- ✓ 成果指標の曖昧さ
- ✓ 行政コスト負担の限界

?

移住
定住

関与⇨居住地



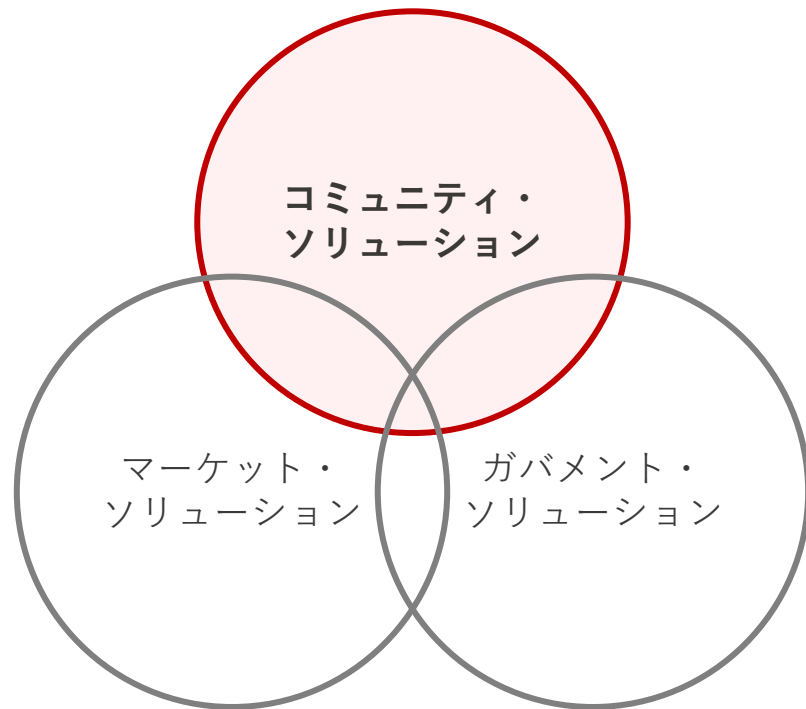
先行研究⑤：本研究の戦略

自発的協力を促すコミュニティをつくることによって

より高いアウトカム（成果）を実現する「コミュニティ・アプローチ」を援用

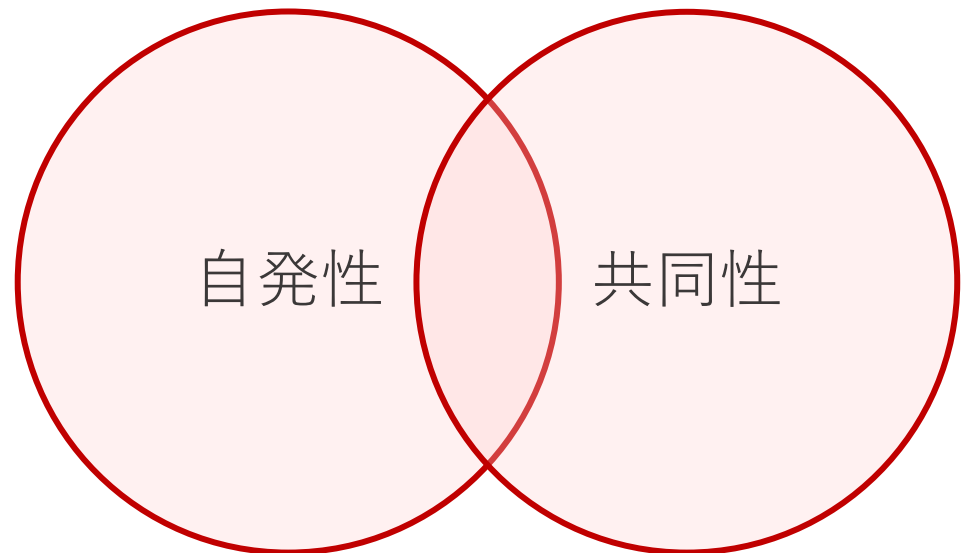
目標を共有し，コストを低減化

→関係人口施策の課題を解消し得る



自発的協力

= 地域コミュニティのビジョン



研究の流れ

一定地域条件下で汎用可能な

「**仕組み⇔一員化に至る行動変化**」／「**持続性向上のための戦略**」

のモデルを仮説的に構築して提示

①仮説導出

- ✓ 地域の一員に至る**域外居住者の意識と行動**の変化
- ✓ そのために**必要な仕組み**
- ✓ 仕組みの**持続性を高める戦略**

【実証1】もちがせ週末住人

→**実践のナラティブ**



【実証2】だいせん週末住人

→**アクションリサーチ**

②汎用性

- ✓ **地域条件が異なっても仕組みは実装できるか**
- ✓ 仕組みは**地域の一員化を促すか**

③持続性

- ✓ 戦略によって**持続性は向上するか**

実証1：もちがせ週末住人の概要

もちがせ週末住人

2016年～ @鳥取県鳥取市用瀬町

シェア・会員制の宿運営



地域住民との日常的交流



週末住人コミュニティ



80人の域外居住・大学生が継続的に関わる
→「週末住人」

	大学生	社会人	
	総数	総数	(うち大学生から)
県内	24	9	(6)
県外	23	35	(27)
小計	47	44	
合計	91		

※2020年11月27日現在

年間を通じて**集落行事**の担い手
毎月主体的に活動 計**100**件以上

2人が県内二地域居住

2人が新規に移住

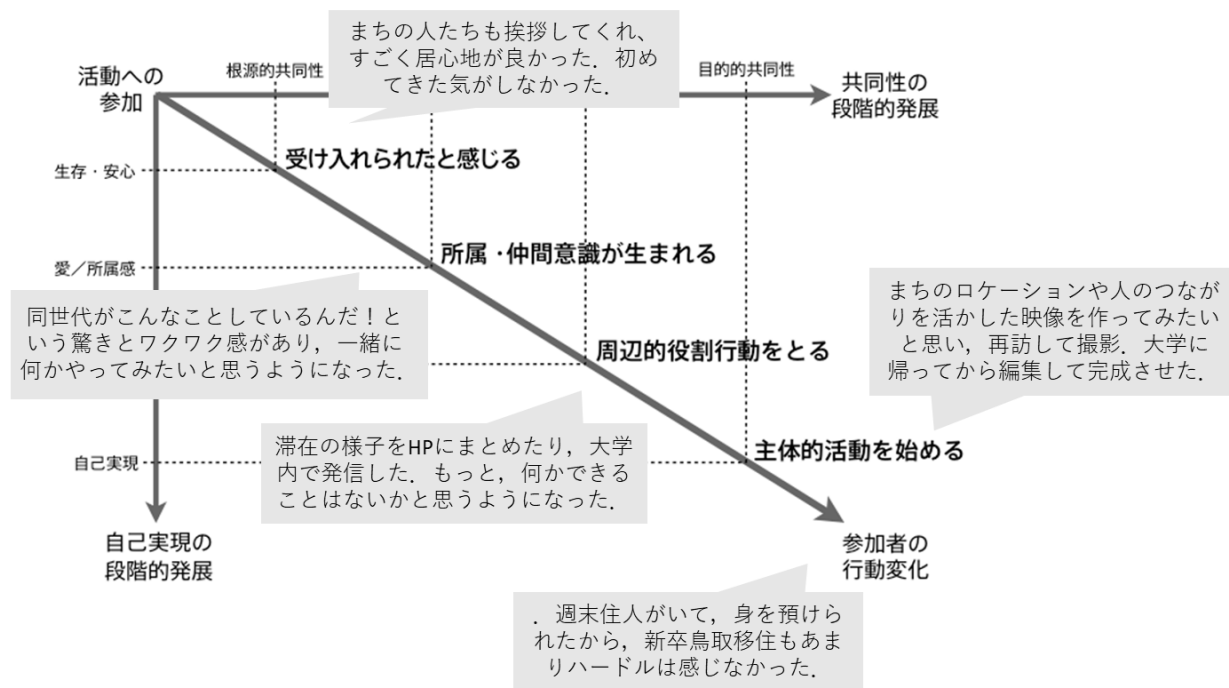
実証1：地域の一員に至る参加者の意識と行動の変化

主宰者へのプレヒアリングと、地域で主体的に活動した経験を持つ3名のグループインタビューを行った結果、

受入れられたと感じる→所属・仲間意識を感じる→周辺の役割行動をとる→主体的活動を始めるという4段階の意識と行動の変化として説明できた

A.F.さん（25歳：埼玉県出身）

2016夏・明治大3年時に初滞在。2018年春に新卒で用瀬移住し、市内のIT企業で働きながら、宿・コミュニティ運営をしている。



実証1：地域の一員に至る参加者の意識と行動の変化

動機 → 受入れられたと感じる → 所属・仲間意識を感じる → 周辺の役割行動をとる → 主体的活動始める

地域アクターとの関係づくりプロセス

▼ 観察可能な行動に置き換え

地域に対する
興味

集落行事等
地域の日常
への参加

リピート滞在

一定の役割を
持って集落行
事等に参加

地域に求められることと自分のやりたい
ことの一致する活動

週末住人同士の関係づくりプロセス

同世代
に対する
興味

共同生活・
オンライン
の場の参加

リピート滞在
・深い対話

イベント等の手伝い・
オンラインの場を企画

▼ 地域の一員化に至る4段階の行動移行がある（仮説A）

参加段階

自発的
参加段階

周辺の役割
行動段階

主体的活動
段階

実証1：行動移行に必要な仕組み

先行事例では

- ✓ 異なる他者間の**意識ギャップ**を**予防・解消**するため（内平ら,2009）
- ✓ 繰り返し滞在し、**段階的に関係性を深める**ため（宮口ら,2010）

に3つの仕組みが必要

滞在できる仕組み

（河内ら,2019：宮口ら,2010 など）

コーディネーター

（内平・中塚,2011 など）

移動コスト補助

（内平・中塚,2014 など）

実証1 と比較

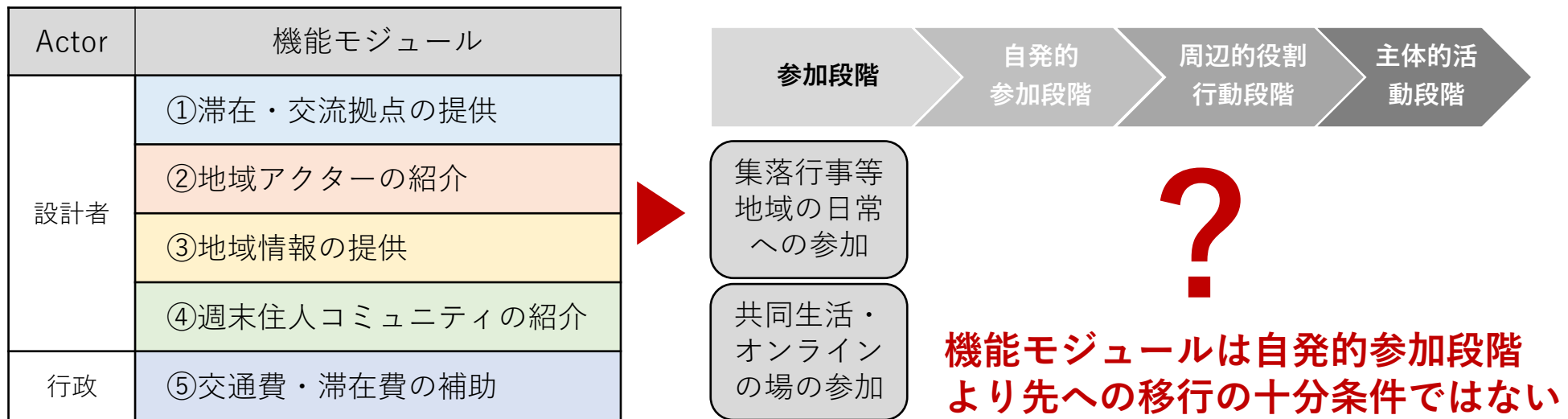


Actor	機能モジュール
設計者	①滞在・交流拠点の提供 ※滞在できる仕組みに該当
	②地域アクターの紹介 ※コーディネーターに該当
	③地域情報の提供 ※コーディネーターに該当
	④週末住人コミュニティの紹介 ※該当なし？
行政	⑤交通費・滞在費の補助 ※移動コスト補助に該当

設計者と行政によって計5つの機能モジュールの実装が必要（仮説B）

※週末住人コミュニティは必要？

実証1：行動移行に必要な仕組み



主宰者のプレインタビュー&参与観察ナラティブ

インフォーマルな仕組み（ルール・ロール）の共有によって移行促進（仮説C）

✓ 週末住人コミュニティで5ルール

<地域の住人として生活する規範> <動機を丁寧に聞き合う規範> <深く語り合う規範> <みんなで場をつくる規範> <小さくでもとにかくやってみる規範>

✓ 地域アクター・コミュニティで1ルール・3ロール

<地域にしばらくいない規範> <日常生活への招待> <無理ない役割の提案> <動機の実理解に基づく積極的な協力・巻き込み>

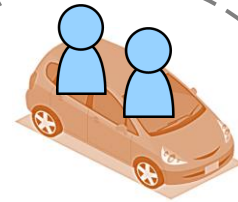
実証1：モデルの持続性を高める戦略

ルール・ロールから自発的協力によるコスト分担の機能が自生し、仕組みの持続性を高める（仮説D）

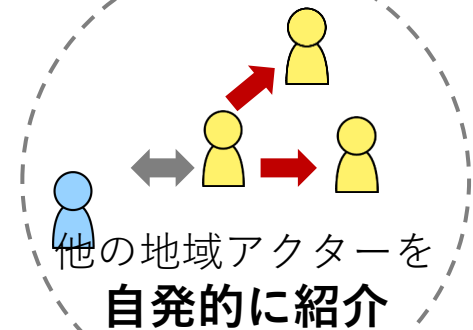
- ✓ 週末住人コミュニティにおける自発的協力によって
滞在拠点・交通費補助コストを分担



**会員制によって
固定費を拠出**



県内メンバーは、
**車に同乗して
往復**



- ✓ 地域アクターによる自発的協力による地域アクター/情報の紹介/提供で**設計者の負担が軽減**

週末住人モデルの仮説構築（ロジックモデル）

仮説B

インプット

5つの機能モジュール

- 交流・滞在拠点の提供
- 地域アクターの紹介
- 地域情報の提供
- 週末住人コミュニティの紹介
- 移動滞在コストの補助

実装



アウトプット

参加

自発的
参加

周辺の
役割行動

主体的
活動

アウトカム

最終アウトカム

域外居住・大学生による、地域の一員としての活動が、常時生まれている状態

2つの関係づくりプロセス

- ✓ 域外居住・大学生と地域アクターの関係づくり
- ✓ 域外居住・大学生同士の関係づくり

仮説D

機能が自生するフィードバックループによってモデルの持続性が向上

インフォーマルな
ルール・ロールの共有

仮説C

行動段階の移行を促し、より高いアウトカムを実現

実証2：地域条件のコントロール

モデルの汎用性と持続性を検証

【実証1】

もちがせ週末住人



【実証2】

だいせん週末住人

【検証条件】

- 近隣大学からの距離が遠く、通学困難であること
- 対象とする地域範囲が基礎自治体レベルであること

【一致条件】

- 過疎地域であること
- 顕著な進学流出構造が見られること
- 近隣大学に所属する大学生の属性が近似すること
- 基本的な地域コミュニティ構造が相対的に類似すること

実証2：アクションリサーチ

ケース1：「だいせん週末住人2019」 2019年12月～2020年3月

【限定10名】参加者募集!
※参加費・宿泊費・交通費は全額無料です。

楽しさを自給するまち大山町で
お試しで暮らしながら
活動してみない?

交通・宿泊費 無料

待っているのは家と面白い大人たちだけ!?
だいせん週末住人 募集

週末 + 長期休み
8月1日(土)～3日(月) キックオフ!

こんな大学生 求む!
もっと地域に入り込んでみたい! 教育や映像に興味がある 地方での企業や就職を希望している

内容
まちの中で小仕事をこなす まちの中で小さな挑戦をする

例
◆子どもたち対象に「学び×遊び」の企画をつくる
◆住民参加型のローカルメディアと書く
◆農家や漁家など知らない仕事を体験してみる

特徴
◆住まないと分からない地域のリアルを体験できる
◆授業やバイトのない週末を使って自由に滞在できる
◆自分の興味関心に応じて柔軟に取り組める

週末住人になる流れ
オンライン相談 → 小仕事をこなしながら大山町で暮らす → 大山町に新しい自分だけの“居場所”を見つける

募集・実施期間：2020年8月～2021年3月
滞在：自分で調整できます(月1回程度)
交通費・宿泊費：全額補助

お問い合わせ先! sirdaisen@gmail.com

2019の県内向けチラシ

ケース2：「だいせん週末住人2020」 2020年8月～

10名 参加者募集!
※参加費・宿泊費・交通費は全額補助が保証されます。

住まないと知れない「ホンキの田舎」に出会うプロジェクト

イベント企画
ガチインターン
イベント参加
プチインターン

待っているのは、「家」と「おもしろい大人たち」だけ!?
だいせん週末住人

週末 + 長期休み
2020年8月～2021年3月まで

大山町
人口 16,000 人
山あり海あり
“楽しさ自給率”の高いまち

1時間 1.5時間
★交通費の補助あり

【期間】
月1回以上、好きな時。
【キックオフ】
2020年8月1日(土)～3日(月)のうち、可能な1日以上

【滞在場所】
週末住人のみなさんが使える「家」があります。
【やること】
小中学生に勉強を教えるなどのミッションあり。

【カスタマイズ】
自分の興味があること、やってみたいことに食欲に飛びついてみよう! 滞在所や移動の補助、人の紹介など暮らすためのサポートは全力でします!

まずは、お気軽にご相談ください。
ざっくばらんに話しましょう。

一相談申し込み

お問い合わせ先! sirdaisen@gmail.com 企画実施：大山町地域おこし研究員

「だいせん週末住人2020」チラシ・ポスター

一部改良



参加者（域外居住・大学生）

ケース 1 :

県外学生 6 名

県内学生 4 名



ケース 2 :

県内学生 7 名
(+ 3 名継続)



参加者（詳細）

No.	名前	所属	出身地	居住地	参加年
1	M.S氏	慶應義塾大学環境情報学部3年	神奈川県	神奈川県	2019
2	T.N氏	慶應義塾大学総合政策学部3年	東京都	東京都	2019
3	H.K氏	慶應義塾大学環境情報学部4年	静岡県	東京都	2019
4	S.N氏	慶應義塾大学総合政策学部1年	神奈川県	神奈川県	2019
5	T.F氏	慶應義塾大学総合政策学部1年	神奈川県	神奈川県	2019
6	F.T氏	慶應義塾大学総合政策学部2年	東京都	東京都	2019
7	H.T氏	鳥取大学農学部1年	大山町	鳥取市	2019
8	K.I氏	鳥取大学地域学部4年→社会人1年目	岡山県	鳥取市	2019→2020
9	A.I氏	鳥取大学地域学部2年→3年	鳥取市	鳥取市	2019→2020
10	Ka.M氏	鳥取大学地域学部2年→3年	兵庫県	鳥取市	2019→2020
11	N.M氏	鳥取大学地域学部1年	兵庫県	鳥取市	2020
12	C.M氏	鳥取大学地域学部1年	兵庫県	鳥取市	2020
13	K.T氏	鳥取大学地域学部1年	静岡県	鳥取市	2020
14	Ko.M氏	鳥取大学地域学部2年	三重県	鳥取市	2020
15	M.Y氏	公立鳥取環境大学環境学部1年	愛媛県	鳥取市	2020
16	A.Y氏	公立鳥取環境大学環境学部1年	鳥取市	鳥取市	2020
17	N.U氏	公立鳥取環境大学環境学部3年	北海道	鳥取市	2020

県外メンバー6名

県内メンバー11名

継続3名

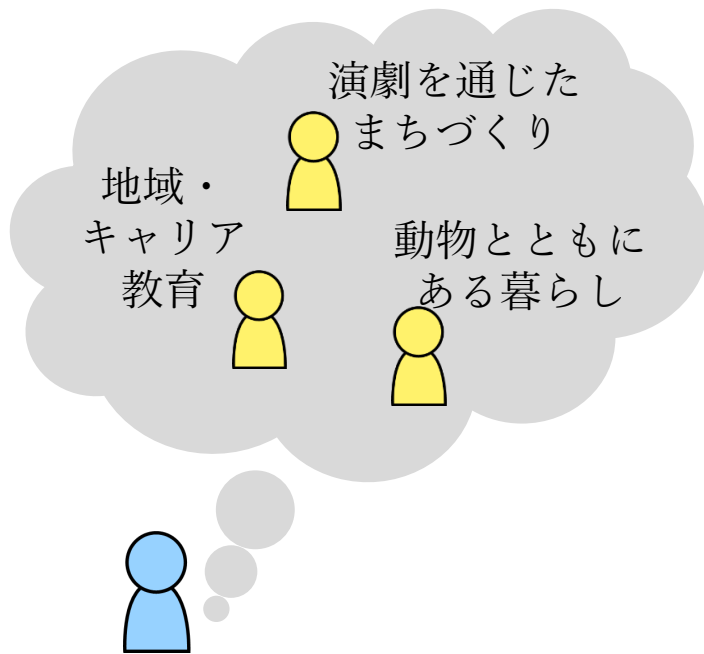
新規7名

ケース1：10名

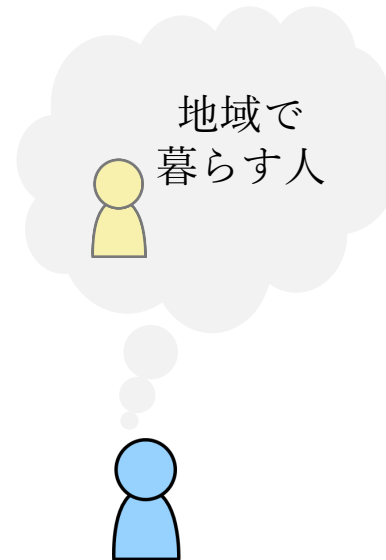
ケース2：10名

参加者の動機

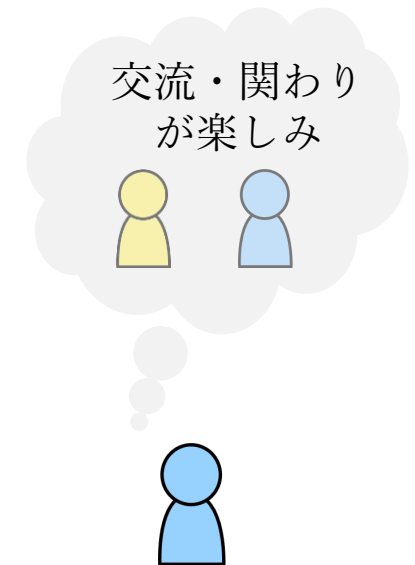
自身の興味関心を基に、地域の人と深くかかわることを通じて、
自身の興味を深めたり、何らかの企画に挑戦したりすること



① 内容が具体的で、
紹介できる地域アクターが存在



② 漠然としていて
特定の地域アクターがない



③ 「交流」自体が動機

実証2：ケース1の設計と実装

2019年10月

11月

12月～2020年3月（※県外メンバーは2月まで）

募集

選定
プレヒア

動機に基づいて各自で活動（目安月1滞在）

Actor	機能モジュール	ケース1の設計
設計者	①滞在・交流拠点の提供	ホームステイ（9家庭6拠点）／コミュニティ拠点（9拠点17回）
	②地域アクターの紹介	設計者が累計30人を紹介
	③地域情報の提供	初回滞在時に町全体を案内し、拠点・プロジェクト情報等を提供
	④週末住人コミュニティの紹介	LINEグループ
行政	⑤交通費・滞在費の補助	月1往復分の交通費を行政が補助
（設計者）		町内移動サポート（車での送迎）

実証2：ケース2の設計と実装

2020年6月

7月

8月1日

8月～（2021年1月現在も継続）

募集

選定
プレヒア

キックオ
フ合宿

動機に基づいて各自で活動（目安月1滞在）

Actor	機能モジュール	ケース2の設計
設計者	①滞在・交流拠点の提供	独自滞在拠点／コミュニティ拠点
	②地域アクターの紹介	ハブとなる地域アクターを紹介（設計者が紹介したのは5人）
	③地域情報の提供	初回滞在時に町全体を案内し、拠点・プロジェクト情報等を提供
	④週末住人コミュニティの紹介	キックオフ合宿，LINEグループ，Facebookグループ
行政	⑤交通費・滞在費の補助	特に回数制限は設けずに，往復分の交通費を行政が補助
（設計者）		町内移動サポート（地域アクターにも参加者から依頼）

調査方法

【調査Ⅰ】

日記による行動調査 → 仮説A

【調査Ⅱ】

介入的参与観察による仕組みの調査 → 仮説B

【調査Ⅲ】

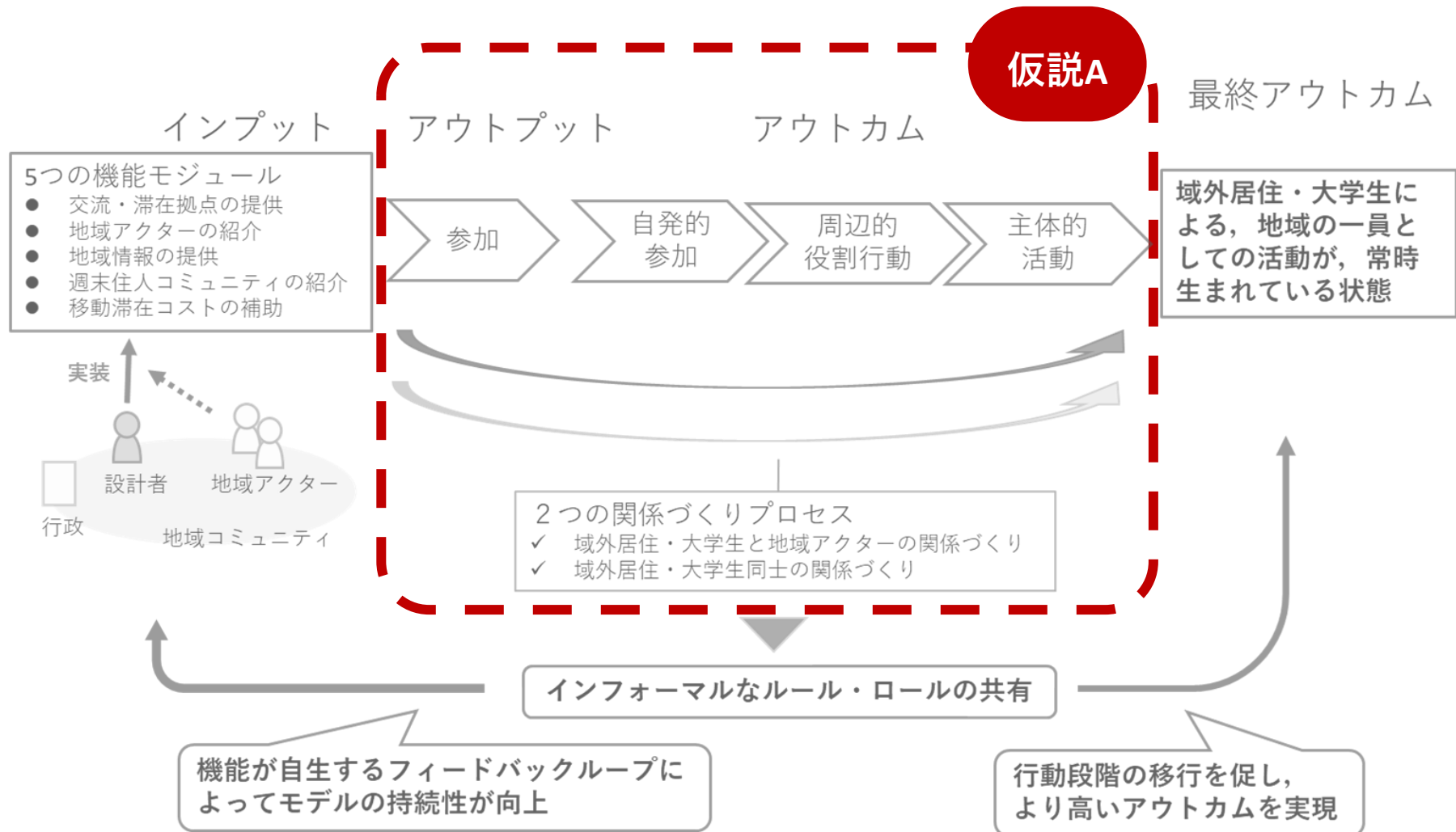
半構造化インタビューによる域外居住・大学生に対する質的調査
→ 仮説C・Dのうち、域外居住・大学生に関すること

【調査Ⅳ】

半構造化インタビューによる地域アクターに対する質的調査
→ 仮説C・Dのうち、地域アクター・コミュニティに関すること

検証結果（仮説A）

地域の一員化に至る4段階の行動移行が見られるか？



検証結果（仮説A）

■ケース1： 滞在29回/日数76日/行動数142

【参加】 61/ 【自発的参加】 64/ 【周辺の役割】 38/ 【主体的活動】 12

例) M.S氏（県外メンバー）



設計者が紹介



地域アクターが紹介

観察した行動	16	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
滞在回	16	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
【参加】	Stay1			Stay2						Stay3							
素潜り漁師宅にHS	DAY2			Day4						Day7							
具体的行動	—	N.邸でHS	漁に同行	サイクリングツアーのモニター	N.邸でHS	自主練習	K邸訪問	自主練習	T.N邸HS	漁師の提案でT.N氏がコミュニティカフェ出店し手伝う	妻木ハウス	妻木ハウス	妻木ハウス	妻木ハウス	妻木ハウス	KAIで食事	妻木ハウス
参加段階	4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
自発的参加段階	8	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
周辺の役割行動段階	4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
主体的活動段階	4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

自身もコミュニティカフェで出店

【主体的活動段階】

県外メンバー3人（6人中）／県内メンバー1人（4人中）

検証結果（仮説A）

■ケース2： 滞在43回/日数56日/行動数66

【参加】 13/ 【自発的参加】 30/ 【周辺の役割】 31/ 【主体的活動】 17

例) N.M氏（県内メンバー） ➡ 設計者が紹介



【周辺の役割】
同イベントスペースで高校生の
進路相談に乗りアドバイス

【主体的活動段階】

県内メンバー 3 人（新規7人中）

検証結果（仮説A）

参加→自発的参加→周辺の役割→主体的活動の段階的な移行が見られた。

✓ 周辺の役割行動段階までは16人（17人中）が至った

✓ 主体的活動段階に至らなかった者もいた

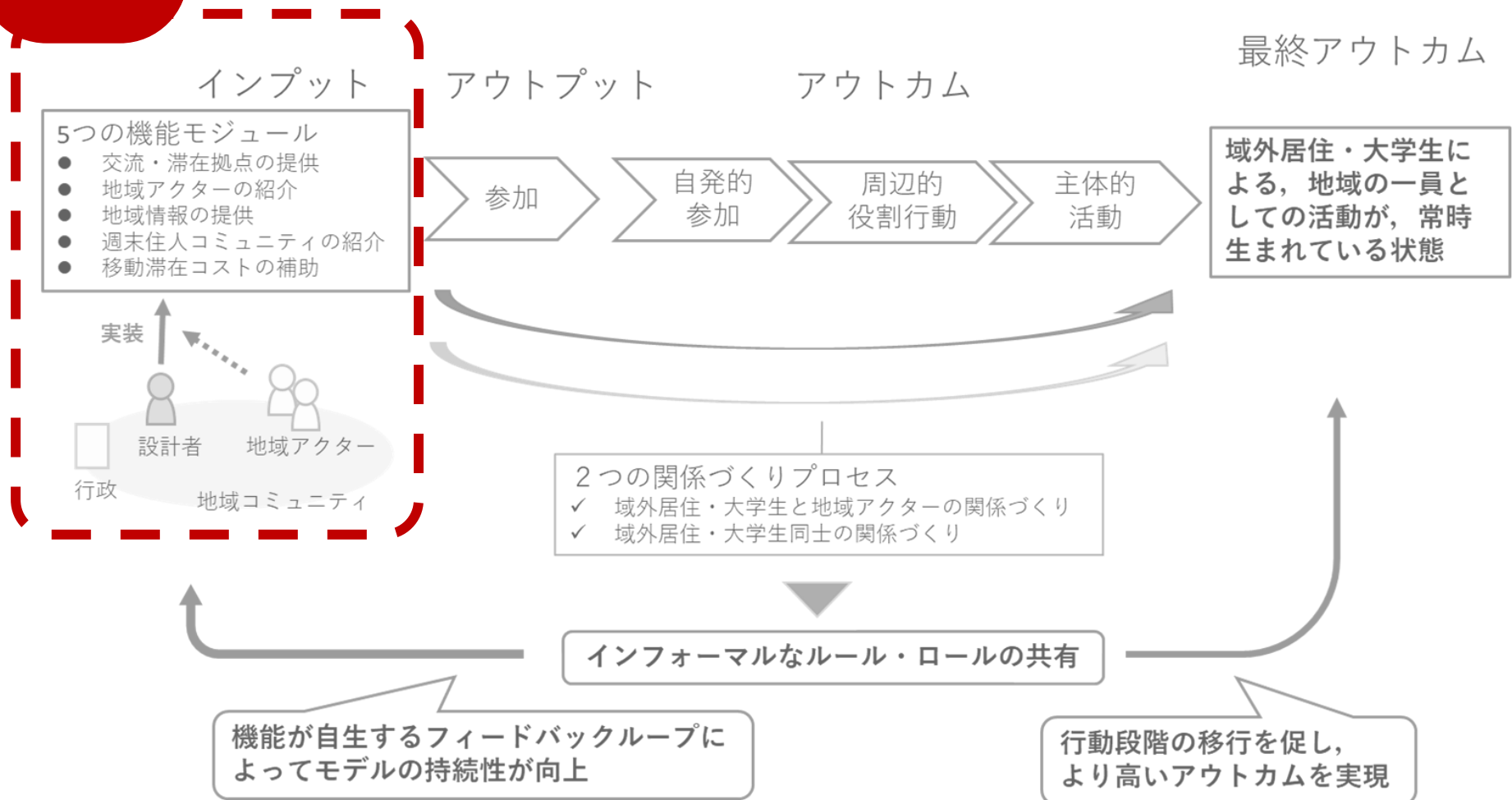
→特に周辺の役割行動を含む**複合的な活動**や、**他の参加者との共同**によって移行



検証結果（仮説B）

地域条件が異なっても 5つの機能モジュールの実装できるか？
週末住人コミュニティはなぜ必要か？

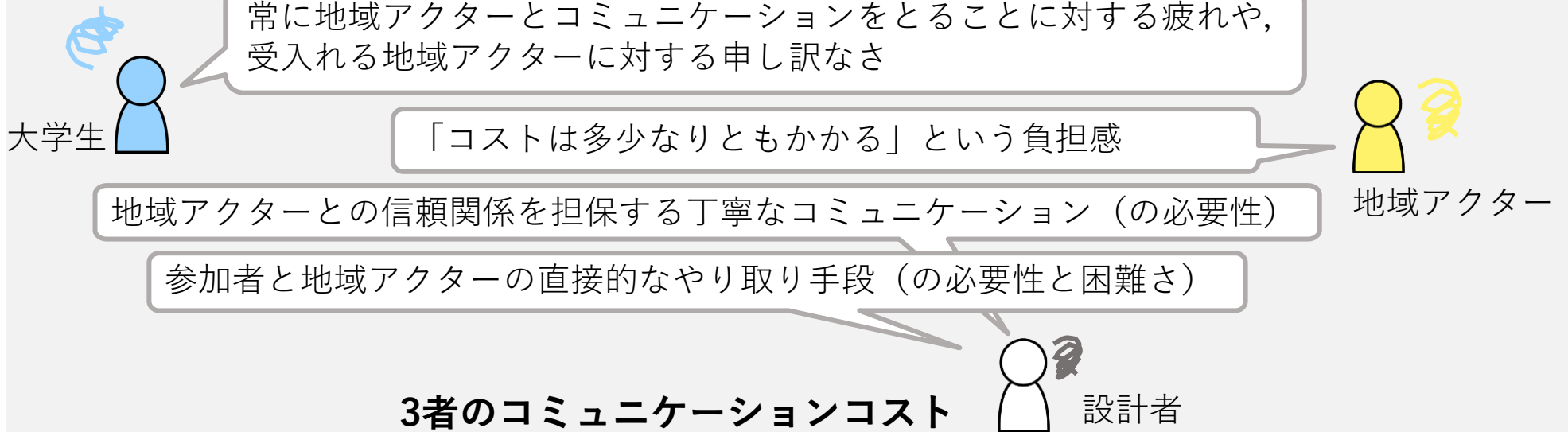
仮説B



検証結果（仮説B）

ケース1：ホームステイ

インタビュー結果より



ケース2：独自滞在拠点



滞在拠点設計のトレードオフ

【参加段階】→【周辺の役割行動】
をホームステイが一定程度担保していた

- ①地域アクターの生活に密着した食事交流
- ②地域アクターの生活に密着した小さな役割の獲得
- ③地域アクターの活動や共通の興味関心などに関する対話
- ④参加者のライフストーリーや人生設計などについての対話

独自拠点の維持管理コスト



だいせん週末住人の家（カンダ邸）

- 最大4人程度（男女）滞在可能
- 冷蔵庫・洗濯機・キッチン・寝具・wifiあり
- 風呂・トイレ（男女共用）
- 週末住人たちでセルフ管理・運営

（株）カンダシード提供

検証結果（仮説B）

ケース1： 週末住人コミュニティの 期待の不満足

(-) 主体性を低下させる
可能性についての懸念



大学生

(+) 他の参加者（特に「考え方の違
う」別大学の参加者）と出会い

(+) 活動における情報交換や相談

(+) 共同での主体的活動の可能性

(+) より深い週末住人同士のつながり

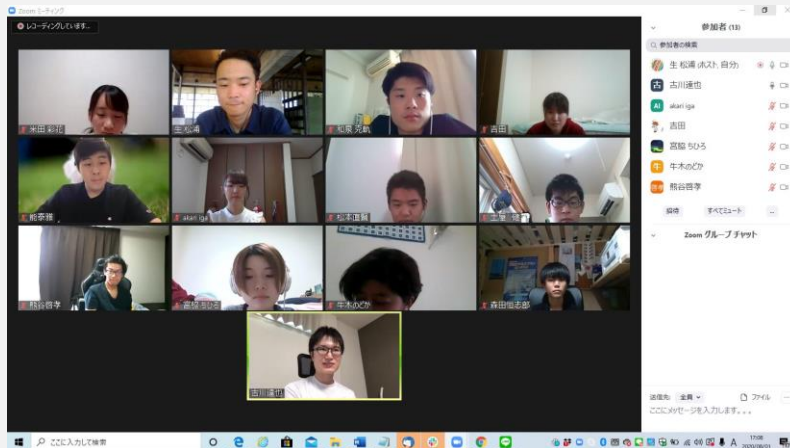
インタビュー結果より

<改良>
オンラインで
動機や活動に
ついて対話

▼ 初期に動機などを共有する改良

ケース2：

週末住人同士の関係づくり

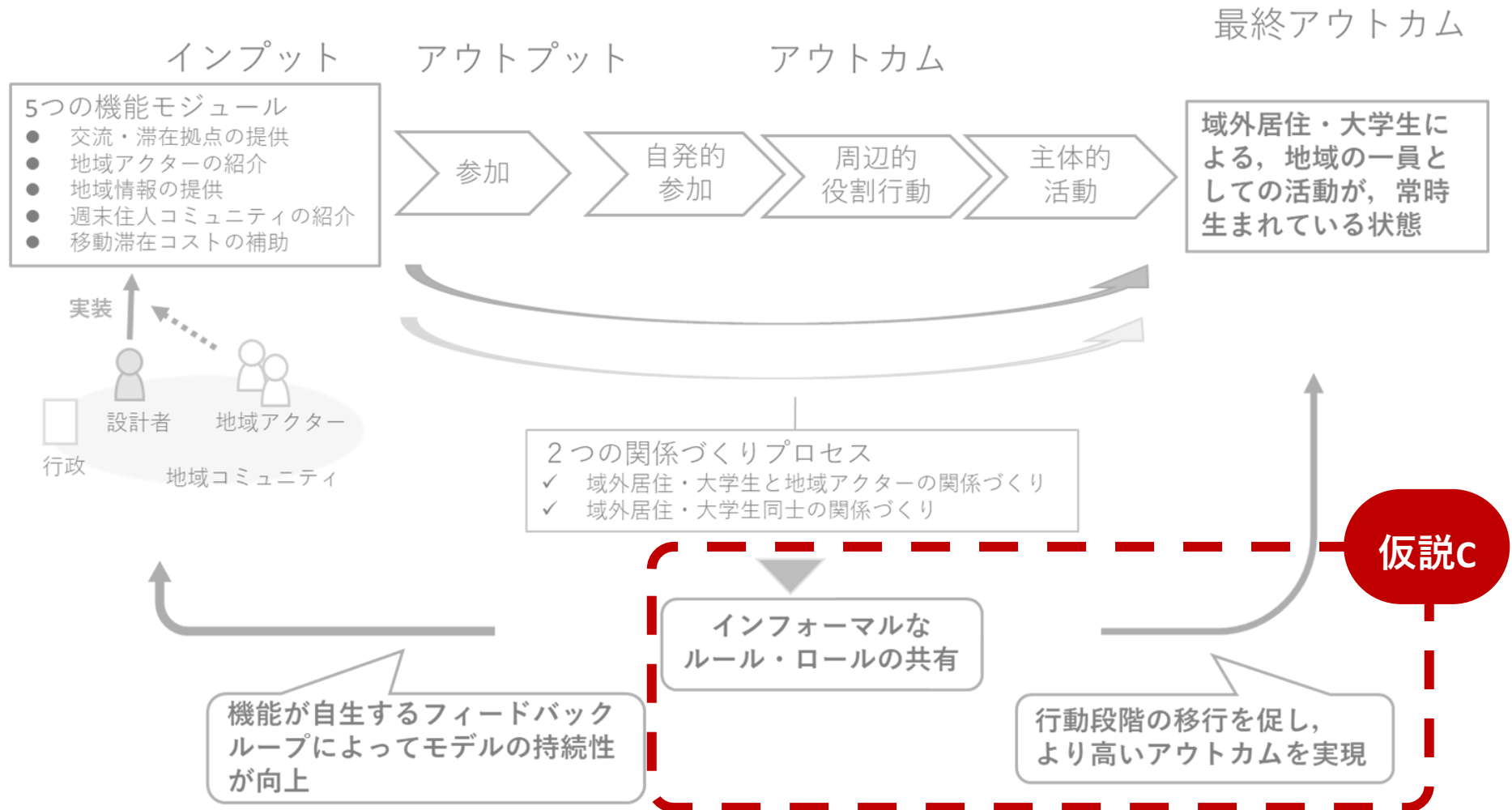


- ✓ 予め参加者同士で目的を共有して、**共同で活動した回数が増加**
- ✓ インフォーマルなルール・ロールの認識と共有
- ✓ 機能の自生

<改良> キックオフ合宿（※急遽オンライン開催）

検証結果（仮説c）

インフォーマルな仕組み（ルール・ロール）の共有によって移行が促進されるか？



検証結果（仮説c）

仮説に挙げたうちいくつかのインフォーマルなルール・ロールが認められた。
コミュニティ内で共有されるものと、一方から他方に対して期待されるものに分かれ、
「**積極性の過度な期待**」が意識ギャップを生むことがわかった

インタビュー結果より

地域にしばらない姿勢と（無理のない）役割の提案
動機に基づく（積極的な）協力・巻き込み

役割の提案

【週末住人コミュニティ】

< 動機を丁寧に聞き合う規範 >
< 深く語り合う規範 >

【地域アクター・コミュニティ】

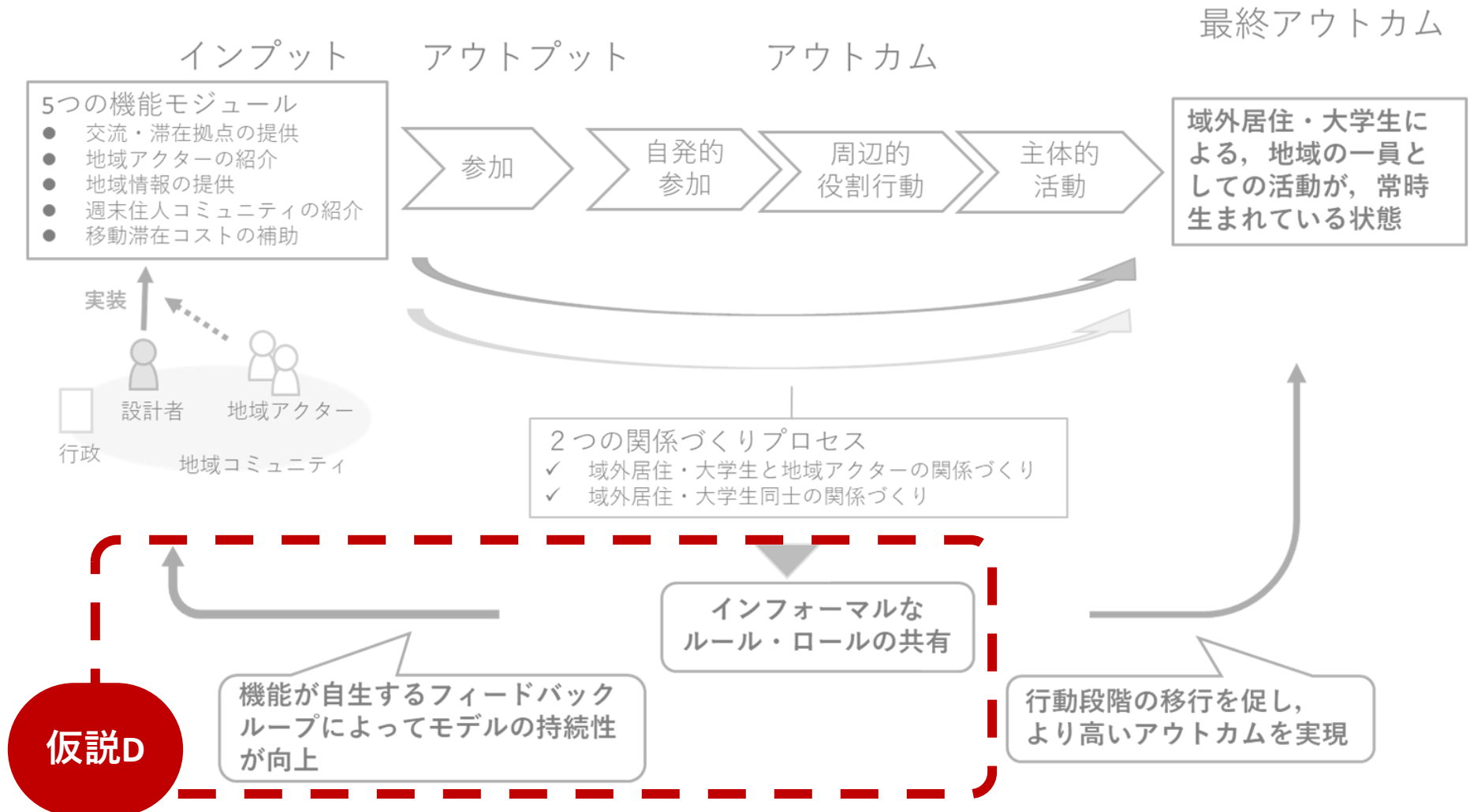
< 地域にしばらない規範 >
< 動機に基づく協力・巻き込み >

みんなで
場をつくる規範？

（小さくでも）とにかくやってみる姿勢
動機が伝わる（積極的な）姿勢

検証結果（仮説D）

ルール・ロールから自発的協力によるコスト分担の機能が自生し、仕組みの持続性が高まるか？



検証結果（仮説D）

インフォーマルなルール・ロールの共有に伴った関係づくりによって、
機能が自生（自発的協力によってコストが低減化）し、仕組みの持続性が向上した。

【2つのルール】

<動機を丁寧に聞き合う規範>
<深く語り合う規範>



独自拠点
整備



継続参加者の
車で往復

- ✓ 滞在拠点の整備・管理への自発的協力
- ✓ 移動コストのシェアによる低減化

【1つのルール・1つのロール】

<地域にしばらない規範>
<動機に基づく協力・巻き込み>



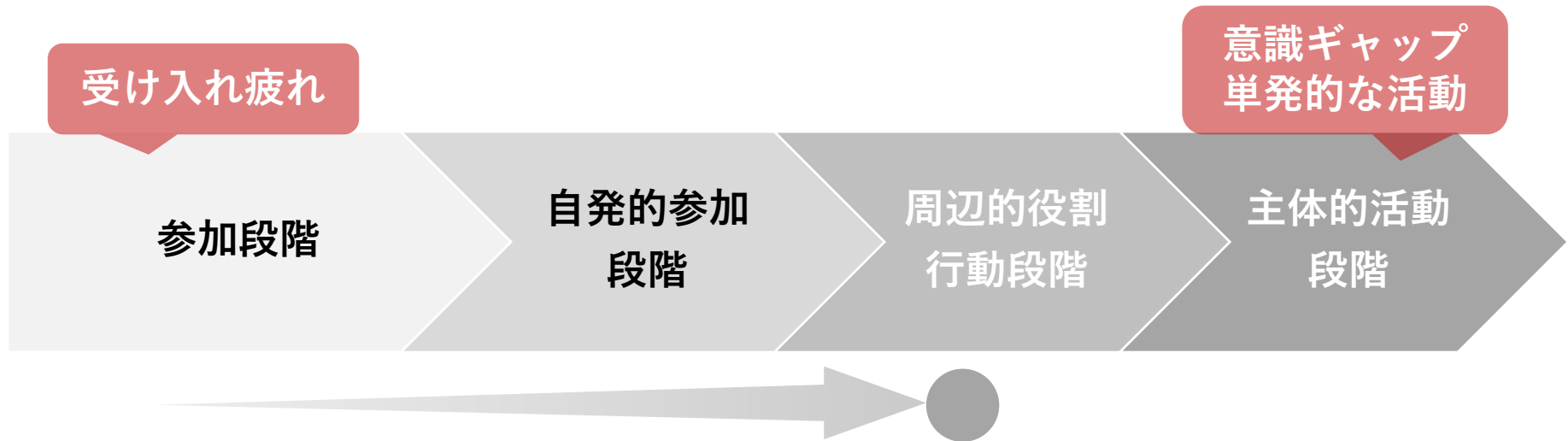
設計者の関与なく
紹介・情報提供



駅まで車で
送迎

- ✓ 自発的な地域アクターの紹介による
コーディネーター負担の低減化
- ✓ 町内移動サポートへの自発的協力

結論 1：段階的な行動移行を意図した関係づくりが重要



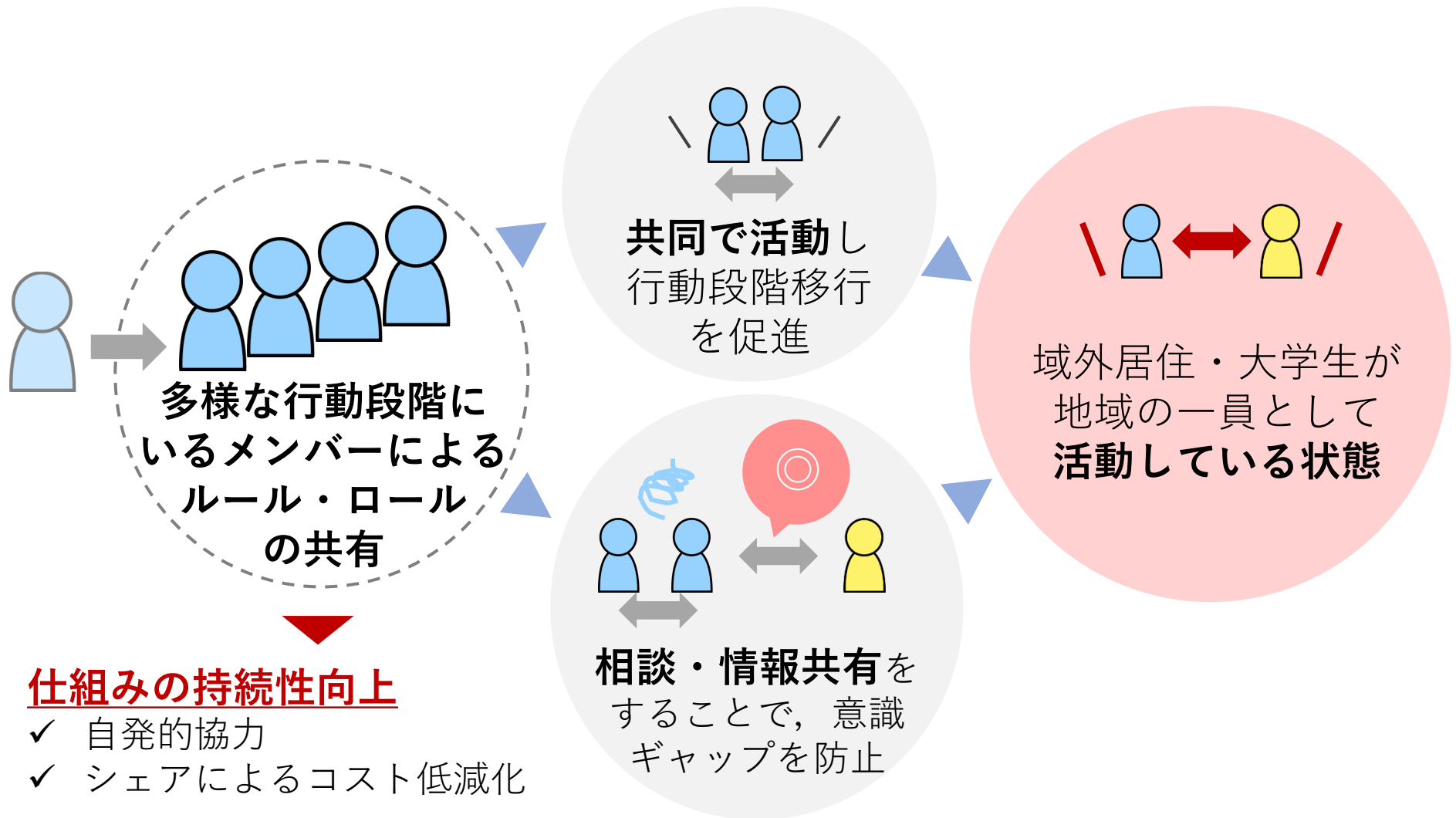
段階的な行動移行を促すことで、
受け入れ疲れと意識ギャップを防止・予防しながら信頼関係が築かれ、持続的な関係づくりができる

公的な補助スキームを取る場合は特に、
周辺の役割行動段階まで**少ない滞在回数で移行を促す**設計を行うことが重要

結論 2：週末住人コミュニティづくりが重要

2つの機能があり、より高いアウトカムの実現を促すことが示唆

→ 先行研究では示されていない域外居住者コミュニティの必要性が示された



結論3：地域コミュニティで「膂力」が醸成される可能性

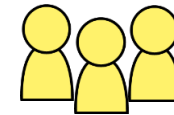


域外居住・大学生が
地域の一員として
活動している状態



【1つのルール・1つのロール】

<地域にしばらない規範>
<動機に基づく協力・巻き込み>



地域コミュニティ内で共有



「膂力」の醸成が示唆

「①よそ者の持ち込む知識や技能が地域を変容させたように見せながら、②実際にはそうした知識や技術を新たな文化に昇華させる、という相互の関係形成プロセスこそが地域づくりであり、これを可能にする「膂力」を地域が持つことが重要である」（敷田,2005・2009）

研究の限界

- 実践的な見地に基づいた検証を行うため、アクションリサーチがメイン
- 設計者の役割や意図をモデルに組み込んだ検証を行い、外的妥当性を担保
- ➔ 積極的介入によるバイアスがある
- モデル実装前にプレヒアリングを行って対象者を選定
- ➔ 対象者の動機内容や関係づくりの意向を限定しているため代表性はない
- インタビュー結果は、仮説に基づいたナラティブ解釈によって分析
- 仕組み／行動／インフォーマルなルール・ロールの因果関係についても同様
- ➔ 定量的な因果関係が示されたものではない
- ➔ ルール・ロールは、コミュニティで共有されたかまでは検証できなかった



全体として**仮説構築型の研究**であり、さらなる実証が必要

App.分析方法

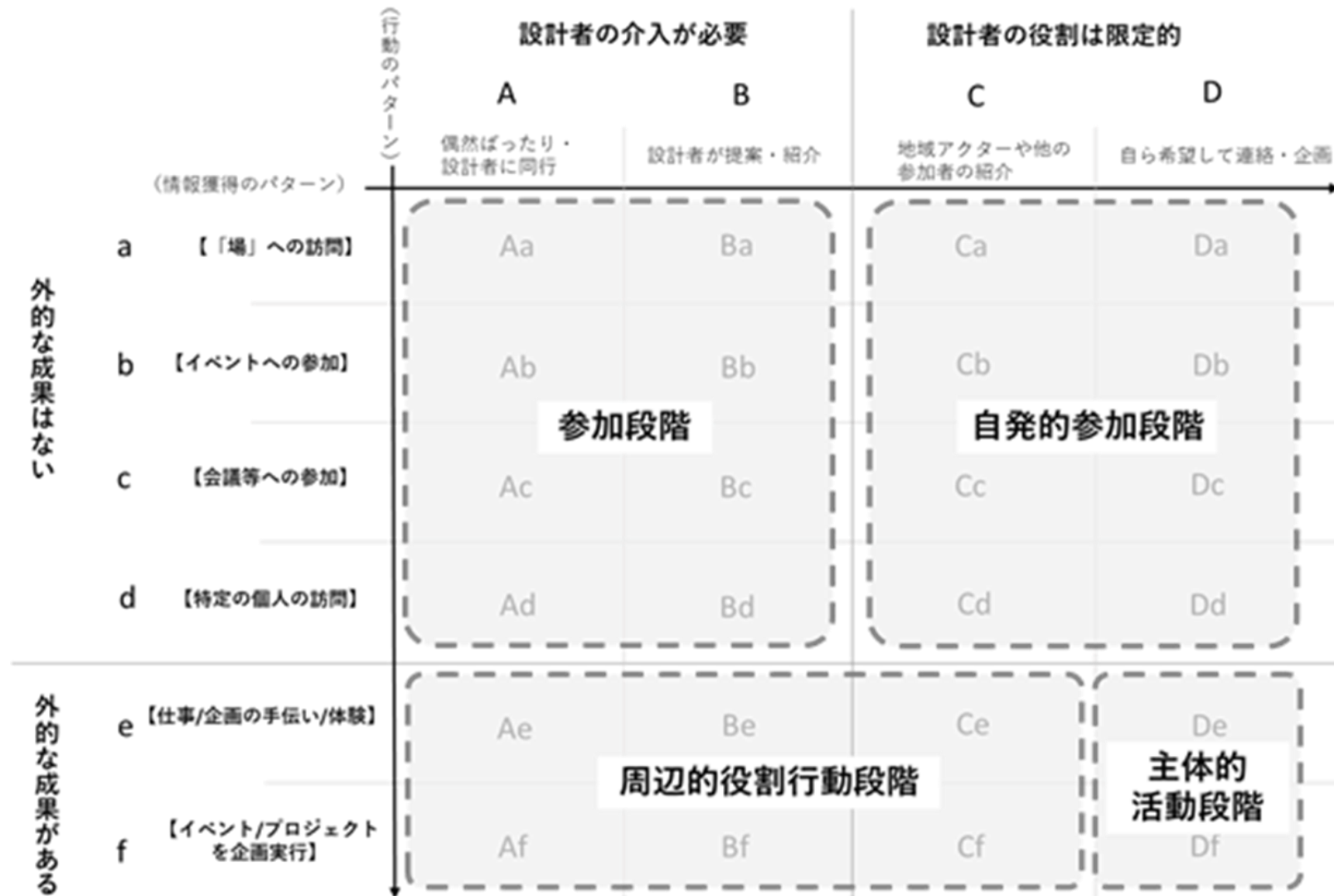


図 1 分析フレームにおける行動段階の設定

App.参考文献

- ・中庭光彦（2017）：『コミュニティ3.0—地域バージョンアップの論理—』,水曜社.
- ・上村靖司・筒井一伸・沼野夏生・小西信義編著（2018）：『雪かきで地域が育つ』, コモンズ.
- ・一般社団法人中国経済連合会（2020）：『関係人口の創出・拡大による地方創生の推進に関する調査研究』.
- ・増田寛也（2014）：『地方消滅』, 中央公論新社.
- ・田中輝美（2017）：『関係人口をつくる』, 木楽舎.
- ・広井良典（2009）：『コミュニティを問いなおす』, 筑摩書房.
- ・鶴見和子編（1989）：『内発的発展論』, 東京大学出版会.
- ・稲葉陽二（2011）：『ソーシャルキャピタル入門—孤独から絆へ—』,中央公論新社.
- ・小田切徳美・筒井一伸編（2016）：『田園回帰の過去・現在・未来: 移住者と創る新しい農山村』, 農山漁村文化協会.
- ・宮口・木下勇・佐久間康富・筒井一伸編（2010）：『若者と地域をつくる—地域づくりインターンに学ぶ学生と農山村の協働—』, 原書房.
- ・玄田有史（2010）：『希望の作り方』, 岩波書店.
- ・国領二郎編（2011）：『創発経営のプラットフォーム—共同の情報基盤づくり—』,日本経済新聞出版社.
- ・飯盛義徳（2015）：『地域づくりのプラットフォーム—つながりをつくり, 創発をうむ仕組みづくり—』, 学芸出版社.
- ・金子郁容・玉村雅敏・宮垣元編著（2009）：『コミュニティ科学—技術と社会のイノベーション—』,勁草書房.
- ・金子郁容・松岡正剛・下河辺淳編著（1997）：『ボランティア経済の誕生—自発する経済とコミュニティー—』,実業之日本社.
- ・金子郁容（2002）：『コミュニティ・ソリューション』,岩波オンデマンドブックス.
- ・吉川徹（2001）：『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学—』
- ・小林悠歩・筒井一伸（2018）：他出子との共同による農山村集落維持活動の実態—長野県飯山町大滝区を事例として—,農村計画学会誌Vol37,No3.
- ・早稲田大学都市・地域研究所 中山間離島／多自然居住地域の地域づくり支援分科会（2002）：『分権型社会の都市・地域ビジョン研究会：中山間離島／多自然居住地域の地域づくり支援分科会平成13年度研究報告書』, 早稲田大学都市・地域研究所.
- ・熊井健・後藤春彦・上原佑貴・細田祥子（2003）：愛知県豊根村における地域外家族の訪問行為の実態—家族ネットワークに見る支援行為の傾向と課題その1—,日本建築学会大会学術講演梗概集,717—718.
- ・石阪督規・緑川奈那（2005）：過疎地域の高齢者と他出子—三重県紀伊長島町の調査事例を通して—,人文論叢（三重大学）第22号,111-128.
- ・佐久間康富・筒井一伸・黍嶋久好（2016）：農山村集落の生活を支える地域外家族のネットワークの情報に関する調査愛知県北設楽郡豊根帳における2002年調査と2015年調査の比較を通じて, 愛知大学三遠南信地域連携研究センター紀要No.4, 25-32.
- ・内平隆之・中塚雅也（2016）：大学生による地域連携活動の内的効果と評価の枠組み, 農林業問題研究 Journal of Rural Problems 52(4), 211-216.
- ・内平隆之・中塚雅也・加古敏之（2009）：地域連携活動における意識ギャップと評価手法に関する一考察, 農林業問題研究54（1）, 58-63.
- ・内平隆之・中塚雅也（2014）：移動コストによる地域連携活動の限定性と支援課題, 農林業問題研究50（2）, 119-124.
- ・柴崎浩平・中塚雅也（2018）：地域おこし協力隊のリアリティ・ショックと克服過程, 農林業問題研究54, 25-35.
- ・柴崎浩平・中塚雅也（2017）：地域おこし協力隊の地域コミットメントの特性—一定住意向との違いに着目して—, 農林業問題研究53, 227-234.
- ・河内健・森永亮丙（2019）：二地域居住者向け滞在拠点の事業特性, 日本建築学会系論文集84, 758, 849-859.
- ・田中重好（2007）：共同性の社会学; 祭り・雪処理・交通・災害, 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要64, 226-245.
- ・糸林誉史（2019）：内発的発展と地域社会, 文化学園大学紀要50（2019-01）, 1-10.
- ・山田大生・松浦均（2017）：神戸市における災害支援体制について—「受援力」に焦点を当てたインタビュー調査—,三重大学教育学部研究紀要68, 77-97.

- ・長尾雅信（2008）：地域ブランド論における主体の誘因と育成への注目，新潟大学経済論集85，93-115.
- ・高橋正也・比屋根哲・林雅秀（2012）：農山村集落の活動の展開におけるソーシャル・キャピタルの作用―岩手県西和賀町S集落住民の社会ネットワークと活動の検証―，農村計画学会誌31（2），174-182.
- ・上田裕文・郡山彩（2016）：地域づくりに関わる住民の行動変容プロセスとよそ者の役割，農村計画学会誌35（3），398-403.
- ・上野淳子（2015）：他出子の訪問の社会的効果とその条件，桃山学院大学社会学論集50（1），67-94.
- ・図司直也（2013）：地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討，農村計画学会誌323，350-353.
- ・狭間諒多朗（2017）：地域社会におけるU・Iターン者の意識―全国調査を用いた計量分析―，年報人間科学38，121-138.
- ・後河正浩（2019）：若者の地域間移動の傾向と要因―都道府県データでみる大学進学・初職就職時の地域間移動―，京都産業大学経済学レビュー6.
- ・土岐智賀子（2011）：青年期（キャリア探索期）におけるネットワーク分析の意義，立命館大学人文科学研究紀要96，137-159.
- ・本田由紀・堀有喜衣（2016）：移動する若者/移動しない若者―実態と問題を掘り下げる―，Business Labor Trend, JILPT（独立行政法人労働政策研究・研修機構）18-23.
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2016）：第8回人口移動調査，国立社会保障・人口問題研究所.
- ・文部科学省（2017）：高等教育の将来構想に関する基礎データ，文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室.
- ・岡崎仁美（2017）：進路選択行動・意向から見る若者の地方還流・地元定着の可能性―「地方を担う多様な人材の育成・確保」に向けて―，就職未来研究所，株式会社リクルートキャリア.
- ・内閣府（2020）新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査，内閣府.
- ・難波悠（2016）：二地域居住における公共サービス負担に関する一考察，東洋大学PPP研究センター紀要6，1-14.
- ・林直樹・齋藤晋（2009）：二地域居住の限界と集落移転の実際，第37回環境システム研究論文発表会講演集.
- ・河内健・森永良丙（2019）：二地域居住者向け滞在拠点の事業特性―関東及びその辺県に立地する事例を対象として―，日本建築学会計画系論文集84，758，849-859.
- ・柴崎浩平・中塚雅也（2016）：地域と継続的に関わる地域おこし協力隊出身者の特性と活用，農林業問題研究52（3），130-135.
- ・柴崎浩平・中塚雅也（2017）：地域おこし協力隊員の地域コミットメントの特性―一定住意向との違いに着目して―，農林業問題研究53（4），227-234.
- ・柴崎浩平・中塚雅也（2018）：地域おこし協力隊のリアリティ・ショックと克服過程，農林業問題研究54（2），25-35.
- ・一般財団法人地方自治研究機構（2018）：若者の知恵と活力を活かしたまちづくりに関する調査研究.
- ・一般社団法人中国経済連合会（2020）：関係人口の創出・拡大による地方創生の推進に関する調査研究.
- ・公益財団法人東北活性化研究センター（2020）：様々な主体によるこれからの移住・定住促進方策.
- ・敷田麻美（2005）：よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究，江淳の久爾，50，74-85.
- ・敷田麻美（2009）：よそ者と地域づくりに関するその役割にかんする研究，国際広報メディア・観光学ジャーナル，9，79-100.
- ・小田切徳美（2012）：イギリス農村研究のわが国農村への示唆，英国農村における新たな知の地平 Centre for Rural Economyの軌跡 第5部，農林統計出版.
- ・上野綾（2020）：関係人口における多様な関係の在り方についての考察；北海道厚沢部町と岩手県釜石市を事例に，北海道大学卒業論文集.
- ・坂倉杏介・保井俊之・白坂成功・前野隆司（2015）：「共同行為における自己実現の段階モデル」を用いた協創型地域づくり拠点の参加者の意識と行動変化の分析，地域活性化研究.
- ・坂倉杏介・西村勇哉・真木まどか・早田吉伸・前野隆司・保井俊之（2015）：NPO法人「ミラック」の超域型場づくりフレームワークによる地域活性化の特徴分析，地域活性化研究.
- ・坂倉杏介（2018）：地域の協働プラットフォームの設計と参加主体の相互作用に関する研究；地域の居場所における「つながり」と「活動」の創出過程，博士論文.
- ・敷田麻美・森重昌之・中村辻一郎（2012）：中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性和その構造分析，国際広報メディア・観光学ジャーナル，14，23-42.

- ・田口太郎（2017）：「関係人口」の地域づくりにおける可能性，調査研究情報誌ECPR,No.2.
- ・作野広和（2019）：人口減少社会における関係人口の意義と可能性，経済地理学年報65，10-28.
- ・玉村雅敏（2003）：多次元公共サービス供給を支援する評価システムの研究と開発―評価コモンズ構築による成果志向の公共経営の実現―.
- ・田中輝美（2019）：現代社会における地域再生主体の社会学的研究―「関係人口」に着目して―，大阪大学博士論文（要旨）.
- ・朴澤（2005）：地域における大学進学機会―高校生の進路希望に及ぼす影響―,未定稿.
- ・清水美里（2019）：地方における関係人口創出の背景とその要因に関する研究―もちがせ週末住人の家を事例として―，近畿大学総合社会学部卒業論文.
- ・稲垣円（2020）：「地域の中で、関係をつくる(1)」，ライフデザインレポート(230)，42-46，第一生命経済研究所.
- ・大山町（2016）：「大山町未来づくり10年プラン（大山町総合計画）」.
- ・大山町地方創生本部（2015）「大山町人口動向分析及び将来人口推計」.
- ・日本財団・慶應義塾大学SFC研究所・鳥取県（2017）：「【全国初】地方創生の評価指標として「つながりの豊かさ指標」を共同開発（プレスリリース）」.
- ・慶應義塾大学SFC研究所（2019：未出）「「つながりの豊かさ」指標を活用した地域自主組織の地域価値の可視化手法ガイドライン」.
- ・小田切徳美（2017）「「関係人口論」とその展開」,国土交通省審議会資料.
- ・ワークスイッチコンサルティング（2020）：年代別副業の潜在ニーズに関する意識調査レポート.